

## 講義レジュメ

内容・テーマ 環境問題と社会教育	講師	公益財団法人日本環境協会 教育事業部長 川村研治
	期日	平成28年8月18日(木)

## 1. 近代化した社会の光と影

## (1) 産業革命のもたらしたものの

a) 生産の自動化と物資の大量生産／b) 商品経済社会／c) 自立した個人の生成と契約社会／d) リテラシーと学校、科学・技術、多様な自己表現社会

## (2) 産業革命が開いた可能性

a) 厳しい身体的労働と衣食住についての物資不足からの解放／b) 一定の品質の商品を地球上のどこにいても入手できる仕組み／c) 一人ひとりが自由な個人として他の人々と契約を結び、新しい共同体を作り、自分自身の人生の主人公となること／d) 文字記号の展開・普及、自然の利活用と人間の表現・交流の多面的展開、視野が広く逞しい人間の形成

## (3) 近代化の危険性・矛盾

a) 無限の自然改造につながる人間中心主義による大量生産・大量システムは、過剰生産恐慌、自然破壊、企業倒産、失業、長時間労働、健康悪化、富の極端な偏在、核兵器開発競争や原発事故などの新しい貧困をもたらす／b) 過度の市場経済は商品化になじまない伝統的な産物や仕事を軽視し、そのための技や知識・智慧の継承・発展を難しくする／c) 現実の不平等を無視した形式上の自由・平等の強調がかえって、不平等を固定化する／d) 単純労働の繰り返しは視野が狭く表現力・思考力が乏しい人間を作り、便利な生活や学校のソーター化が身体能力の劣化やリテラシーの形骸化、ローカルな技や知識、智慧の継承、展開を妨げ、世論操作・真実の隠蔽を助長する。

## 2. 「生きる力」・「生き抜く力」から「持続可能な開発のための教育」

## (1) 生きる力

- ・基礎基本を確実に身に付け、いかに社会が変化しようと、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力。
- ・自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性
- ・たくましく生きるための健康や体力など

## (2) 生き抜く力

- ・グローバル化や情報化の進展などにより予想を超えたスピードで変化し多様化が一層進む社会を生き抜くためには、これまでの大量生産・流通・消費などのニーズに対応し与えられた情報を短期間に理解、再生、反復する能力だけではなく、個人や社会の多様性を尊重しつつ、幅広い知識・教養と柔軟な思考力に基づいて新しい価値観を創造したり、他者と協働したりする能力等が求められる。

## (3) 持続可能な開発のための教育 (ESD)

- ・ESD 7つの態度・能力：批判的に考える力、未来を予測して計画する力、多面的、総合的に考える力、コミュニケーションを行う力、他者と協力する態度、つながりを尊重する態度、進んで参加する態度

## 3. 自己肯定感に乏しい日本の子ども・若者

- ・日本の若者のうち、自分自身に満足している者の割合は5割弱、自分には長所があると思っている者の割合は7割弱で、いずれも諸外国と比べて日本が最も低い
- ・日本の若者のうち、うまくいかかわからないことに対し意欲的に取り組むとした者の割合は5割強で、諸外国と比べて低い。
- ・つまらない、やる気が出ないとした者の割合は8割弱で、諸外国と比べて高い。
- ・「社会をよりよくするため、社会問題に関与したい」と思っている日本の若者の割合は4割強、同様に「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」と思っている割合は約3割となっており、いずれも日本が最も低い。

## 4. 深刻化する子どもの成育環境と地域の衰退

## (1) 自然体験の減少（自然体験欠乏症候群）

- ・感性、知的好奇心、創造性、巧緻性、体力・運動能力の衰え

## (2) 家庭の教育力の衰退

- ・しつけ、食事など基礎的な生活能力を身に付ける機会の減少
- ・親や家族との関わり方を学ぶ機会の減少

## (3) 地域の教育力の衰退

- ・メンター、ロールモデルの不在
- ・地域で生きる感覚・地域を創る技能が育たない
- ・異年齢・異質集団での成長の機会の減少

## (4) 学力の低下と地域コミュニティの崩壊

- ・学力・体力・社会性を養う基盤の弱体化
- ・地域の中に「居甲斐」のある場所「居場所」の不在
- ・若者・子育て世代が地域から流出

## 5. 持続可能な社会に向けた地域づくり・人づくり

## (1) 子どもを核とした地域の連携・協働を促進

## (2) 子どもを持つ若い親が住みやすい地域

## (3) 持続可能な社会に向けた人づくり・地域づくり

## ●参考文献●

1. 『社会教育としてのESD 持続可能な地域をつくる』日本社会教育学会編 2015 東洋館出版
2. (1)～(2)『第二次教育振興基本計画』文部科学省 2013 閣議決定  
(3)『学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究 [最終報告書]』国立教育政策研究所教育課程研究センター 2012
3. 『平成26年版 子ども・若者白書』内閣府 2014 閣議決定